

令和6年度（令和5年度経費分）新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業Q & A（令和6年7月22日時点）

※ 修正のあるQ&Aは赤字にしております。

※ 令和5年4月1日から令和5年5月7日までは、「感染者と接触があった者」を「濃厚接触者」と読み替えてください。

（全般）

Q1 令和6年度に新たに発生した感染事例に対する経費は、補助対象となるか。

A 補助対象となりません。今回の補助交付は、令和5年度に申請ができなかった施設・事業所に必要な支援が行き届くようにするものであり、新たに発生した経費を補助するという方針はありません。

Q2 本事業における感染者の定義はどのようなものか。

A 厚生労働省によると、感染者はPCR検査のほか抗原検査（いずれも自主検査含む）の結果、陽性と判定された者となります。

Q3 施設・事業所として利用者が「感染者と接触があった者」であることを証明するために備えておくべきものはあるか。

A 感染者と接触があった者に対応したことが分かる客観的な資料（記録等）があると望ましいと考えます。

Q4 感染者が発生していない事業所や感染者と接触があった者に対するサービス提供を行っていない事業所は、本事業の補助対象になるか。

A 交付要綱第5条に定める補助対象事業及び補助対象事業所・施設に当てはまらない場合は、補助を受けることはできません。

Q5 職員が感染した場合は、常勤、非常勤職員を問わずに対象事業所として取り扱って良いか。また、施設内で勤務する委託業者職員や派遣会社社員などが感染した場合も、対象事業所として取り扱って良いか。

A 差し支えありません（ボランティアは除く）。

Q6 感染者が発生した事業所の同一敷地内に併設された事業所や多機能型事業所として他サービスを提供している事業所も、感染者が発生した事業所とみなされるか。

A 同一空間を共有している他の事業所で感染者が発生した場合、併設している他の事業所も感染者が発生した事業所とみなして差し支えありません。ただし、同一敷地であっ

ても同一空間を共有していない場合は、感染者が発生した事業所とすることはできません。

（補助対象経費について）

Q7 かかり増し経費に対して、本事業の補助金だけでなく、別の補助事業から補助金を受ける場合は、補助対象となるか。

A 他の補助金にて補助を受けている費用については、二重の補助となるため、補助の対象となりません。そのため、同じ経費を別々の補助金に申請することがないようにしてください。ただし、今回のかかり増し経費として500千円要し、うち、別の補助金にて200千円の補助を受けている場合は、残りの300千円に対しては、本事業において補助対象としてみなすことができます。

Q8 交付要綱第5条（1）の対象事業所・施設等において、感染を防ぐために令和5年4月1日以降に、あらかじめ購入した衛生用品等に要した購入費は補助対象になるか。

A 感染者が発生した時点や感染者と接触した者に対応してサービス提供を行った時点からが補助対象の経費となります。そのため、感染者の発生や感染者と接触した者に対応してサービス提供を行う前に、あらかじめ感染防止として要した経費は対象となりません。

※ 感染の疑いがあり、その方が検査を受けて感染者となった場合であれば、感染の疑いとなった時点から要した経費は補助対象となります。検査結果が陰性であれば、補助対象とはなりません。

Q9 対象経費については、4月1日以降のものであれば、交付決定前に要した経費についても対象としてよい。また、例えば感染者の発生日が令和4年度末でも対象経費の発生が令和5年4月1日以降であれば、対象としてよい。

A お見込みのとおりです。

Q10 「一定の要件に該当する自費検査費用」は、PCR検査キットや抗原検査キットの購入経費も含まれるか。

A 別記2の要件を満たす場合は、PCR検査キットや抗原検査キットの購入経費も含まれます。

Q11 複数サービスを実施している事業所の場合、補助基準単価は各サービスの単価合計で申請できるか。

A 多機能型事業所を含め、複数サービスを実施している事業所は、補助対象となるサービスについて、それぞれの基準単価まで申請できます。サービス毎に申請書を提出してく

ださい。

Q12 障害者支援施設が自費検査を実施する場合、当該施設が実施する日中活動のみで勤務する職員や当該施設が実施する日中活動に通所する利用者に対する自費検査の費用も対象となるか

A 職員は対象となりますが、通所のみ利用している利用者は対象外となります。なお、基準単価については、施設入所支援の基準単価を用いて下さい。

Q13 「施設・事業所の消毒・清掃費用」について、どのような費用が補助対象となるのか。

A 対象施設・事業所において、その要因が解消するまでの間に要する消毒、清掃費用に限り補助対象となります。このため、要因解消以降にも使用できるものや、将来感染が起きた場合に備えて購入するものは補助対象外となります。

〈補助対象の具体例〉

清掃業務の委託費用、リネンサプライ等のクリーニング費用、対象施設・事業所となった要因が解消するまでの間に係る施設・事業所の消毒、清掃に必要な物品（使い捨ての帚・ちりとり、雑巾、ごみ袋、消毒シート、消毒液等）の購入費用（ただし、要因解消以降にも使用できるものは対象外（消毒・清掃機器、繰り返し使用可能なごみ箱、バケツなど））

Q14 「感染者又は感染者と接触した者への対応に伴い在庫不足が見込まれる衛生・防護用品の購入費用」について、どのような物が補助対象となるのか。

A その目的が感染を防ぎ又は消毒するために使用する衛生・防護用品であって、感染等が発生した際に多量に消費するマスク、手袋、ガウン、フェイスシールド、ゴーグル、清拭クロス、ドライシャンプー、消毒液などといった防護具等や消毒用品を想定しています。体温計やパルスオキシメーター、パーティション、ポータブルトイレ、ブラシ、バケツなどといった器具や備品、使い捨て食器、おむつなどは補助対象外となります。

ただし、体温計やパルスオキシメーターについては、施設内療養が必要となった障害者支援施設、共同生活援助事業所、福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設において、療養中の入所（居）者の経過観察のために必要であると認められる場合は、対象となります。

Q15 事業所の運営を休業している間に職員に支払った休業補償は、補助対象となるか。

A 補助対象外です。

（申請について）

Q16 交付申請等を行うにあたり、本事業に要した費用の根拠となる資料を提出する必要があるか。

A 都が必要と認めた場合に提出を求める予定です。そのため、適切に管理してください。根拠資料がない、金額が確認できない場合は、補助金の返還となります。また、補助事業完了後であっても、交付要綱別記1の15に基づき、会計年度終了後5年間保存する必要があります。

Q17 居宅介護で、令和5年度中に70千円の補助交付を受けたが、今年度に令和5年度分として交付を受けられる補助上限額はいくらになるか。

A 居宅介護の補助基準額 107千円 － 既に補助交付を受けている額 70千円 ＝ 37千円が補助上限額になります。

Q18 令和5年度に交付を受けた備品について、今年度もう一度交付を受けることはできるか。

A 令和5年度に既に補助交付を受けている経費と同一の経費は、二重の補助に当たるため再交付できません。ただし、既に補助交付を受けている経費と同じ品目で、補助交付を受けていない部分については、交付を受けることができます。（例：消毒液を50本購入し、そのうち30本について令和5年度に補助交付を受けている場合、残りの20本については交付を受けることができます。）

なお、令和5年度分として計上された経費について、令和5年度中に交付申請書を提出されている場合は、重複計上がないか確認を行います。そのため、令和5年度中に交付を受けた経費と同じ品目の未交付経費を計上する場合は、「（別紙）積算内訳（令和5年度分）」において当該経費を交付済分と未交付分とで2行に分け、交付済分について「交付済」欄に○を入力して区別してください。